

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,836	11,956
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 13,642	12,533
電子記録債権	※ 4,993	4,747
商品及び製品	6,051	6,005
仕掛品	789	1,035
原材料及び貯蔵品	918	1,020
その他	※ 545	808
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	38,766	38,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,214	4,117
土地	9,737	9,737
その他（純額）	2,839	4,032
有形固定資産合計	16,792	17,886
無形固定資産		
のれん	2,550	2,383
その他	1,453	1,409
無形固定資産合計	4,003	3,792
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	410	465
その他	1,042	949
貸倒引当金	△38	△47
投資その他の資産合計	1,413	1,366
固定資産合計	22,208	23,046
資産合計	60,975	61,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769	4,464
電子記録債務	※ 9,618	9,439
短期借入金	3,610	3,605
1年内返済予定の長期借入金	240	209
未払法人税等	1,079	869
賞与引当金	983	928
株式給付引当金	20	—
その他	2,188	2,115
流動負債合計	22,509	21,630
固定負債		
長期借入金	464	360
退職給付に係る負債	336	350
その他	1,744	1,872
固定負債合計	2,545	2,583
負債合計	25,054	24,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,440	2,453
利益剰余金	30,794	31,809
自己株式	△837	△798
株主資本合計	35,063	36,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	114
繰延ヘッジ損益	10	△32
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	95	123
退職給付に係る調整累計額	97	79
その他の包括利益累計額合計	△1,166	△1,226
非支配株主持分	2,022	2,022
純資産合計	35,920	36,926
負債純資産合計	60,975	61,140

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	37,864	38,640
売上原価	29,496	30,164
売上総利益	8,368	8,475
販売費及び一般管理費	※ 6,133	※ 6,433
営業利益	2,234	2,042
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2	2
仕入割引	69	73
雑収入	33	55
営業外収益合計	106	134
営業外費用		
支払利息	6	10
雑損失	3	8
営業外費用合計	10	19
経常利益	2,330	2,157
特別利益		
固定資産売却益	47	5
投資有価証券売却益	29	192
特別利益合計	76	197
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	13	1
特別損失合計	15	2
税金等調整前中間純利益	2,392	2,352
法人税、住民税及び事業税	848	790
法人税等調整額	△9	33
法人税等合計	839	824
中間純利益	1,552	1,528
非支配株主に帰属する中間純利益	7	3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,545	1,525

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
中間純利益	1,552	1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△27
繰延ヘッジ損益	22	△42
為替換算調整勘定	19	27
退職給付に係る調整額	12	△17
その他の包括利益合計	52	△60
中間包括利益	1,605	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,596	1,465
非支配株主に係る中間包括利益	8	2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,392	2,352
減価償却費	568	633
のれん償却額	166	166
株式報酬費用	16	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△55
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	13
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	6	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△192
固定資産売却損益 (△は益)	△45	△3
固定資産除却損	13	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△572	1,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	444	△302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△702	△484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△130	△131
その他	196	△256
小計	2,303	2,976
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△6	△11
法人税等の支払額	△873	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,078	△1,328
投資有価証券の売却による収入	33	273
その他	73	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971	△1,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5
長期借入れによる収入	215	—
長期借入金の返済による支出	△116	△134
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△432	△510
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△56	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392	△728
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83	119
現金及び現金同等物の期首残高	10,733	11,836
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,816	※ 11,956

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	361百万円	一百万円
電子記録債権	374	—
流動資産(その他)	21	—
電子記録債務	34	—

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△0百万円	10百万円
給与及び手当	1,913	2,062
賞与引当金繰入額	688	720
退職給付費用	104	75

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	10,816百万円	11,956百万円
現金及び現金同等物	10,816	11,956

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	433	17.0	2023年 3月31日	2023年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	510	20.0	2023年 9月30日	2023年 11月27日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	510	20.0	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	588	23.0	2024年 9月30日	2024年 11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	18,221	10,472	4,879	4,291	37,864	—	37,864
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	47	83	52	369	△369	—
計	18,407	10,520	4,962	4,343	38,233	△369	37,864
セグメント利益又は損失(△)	1,248	831	131	31	2,244	△9	2,234

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	18,340	10,712	5,551	4,034	38,640	—	38,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	52	122	52	452	△452	—
計	18,565	10,765	5,674	4,087	39,092	△452	38,640
セグメント利益又は損失(△)	1,201	756	171	△62	2,067	△25	2,042

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△25百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	
地域別					
日本	18,002	10,472	4,879	3,982	37,336
海外	135	—	—	—	135
財又はサービスの移転時期					
一時点	18,137	10,472	4,879	3,438	36,928
一定の期間	—	—	—	543	543
顧客との契約から生じる収益	18,137	10,472	4,879	3,982	37,471
その他の収益	83	—	—	308	392
外部顧客への売上高	18,221	10,472	4,879	4,291	37,864

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	
地域別					
日本	18,092	10,712	5,551	3,675	38,033
海外	164	—	—	—	164
財又はサービスの移転時期					
一時点	18,257	10,712	5,551	3,090	37,612
一定の期間	—	—	—	585	585
顧客との契約から生じる収益	18,257	10,712	5,551	3,675	38,198
その他の収益	82	—	—	359	442
外部顧客への売上高	18,340	10,712	5,551	4,034	38,640

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	60.61円	59.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,545	1,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,545	1,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,496	25,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第73期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 588百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 23.0円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年11月26日 |